

注記事項

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

… 教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 893,560,263円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。奈良県私学退職金資金社団加入者については、期末要支給額 748,013,816円の100%を基にして、同社団からの交付金を控除した額を計上している。私立大学退職金財団、奈良県私学退職金資金社団のいずれにも未加入の者については、期末要支給額 272,193,774円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

… 最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 預り金等にかかる収入と支出は相殺して表示している。

学生寄宿寮その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

… 補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。この変更により、従来より人件費が24,556,089円多く計上され、教育活動収支差額、経常収支差額が24,556,089円減少し、基本金組入前当年度収支差額が383,132,101円減少している。

- 3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 24,579,014,732 円
- 4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 1,054,660 円
- 5. 担保に供されている資産の種類及び額 なし
- 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,389,688,588 円
- 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位：円)

セグメント	天理大学	天理高等学校	幼稚園・小学校 ・中学校	その他	合計
科目					
教育活動収入計	5,221,639,661	1,758,743,315	691,299,881	263,322,805	7,935,005,662
教育活動支出計	5,657,885,748	2,253,647,978	1,064,975,671	916,514,235	9,893,023,632
教育活動収支差額	△ 436,246,087	△ 494,904,663	△ 373,675,790	△ 653,191,430	△ 1,958,017,970
教育活動外収支差額	4,215,265	62,655	18,261	29,262,504	33,558,685
経常収支差額	△ 432,030,822	△ 494,842,008	△ 373,657,529	△ 623,928,926	△ 1,924,459,285
特別収支差額	△ 184,691,293	△ 98,421,313	△ 27,495,777	△ 36,921,526	△ 347,529,909
基本金組入前当年度収支差額	△ 616,722,115	△ 593,263,321	△ 401,153,306	△ 660,850,452	△ 2,271,989,194
基本金組入額合計	△ 29,509,987	0	0	△ 2,570,240	△ 32,080,227
当年度収支差額	△ 646,232,102	△ 593,263,321	△ 401,153,306	△ 663,420,692	△ 2,304,069,421

- (注1) セグメント情報は拠点区分別（設置学校・附属施設別）の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報になっていない。
- (注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「天理大学」「天理高等学校」「幼稚園・小学校・中学校」「その他」に区分している。「幼稚園・小学校・中学校」には、天理幼稚園、天理小学校、天理中学校を含んでいる。「その他」には、学校法人部門のほか、天理図書館、おやさと研究所、天理参考館を含んでいる。
- (注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について（通知）」に記載の方法を適用している。

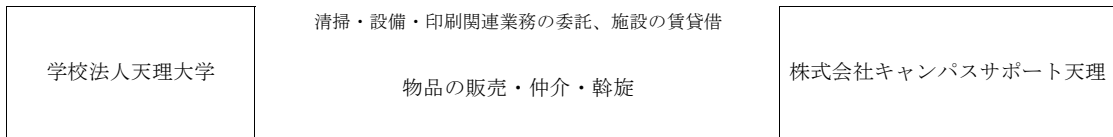
9. 重要な偶発債務 なし

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
株式会社キャンパスサポート天理	清掃・設備・印刷関連業務の委託、物品の販売・仲介・斡旋	9,000,000円	平成24年2月1日 9,000,000円 180株 総出資金額に占める割合 100%	100%	兼任4人 代表取締役社長（評議員） 取締役（常務理事） 取締役（理事） 監査役（職員）	関係あり		

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 キャンパスサポート天理	清掃・設備・印刷関連業務の委託	147,997,299 円	未払金	1,749,448 円
	物品の販売・仲介・斡旋他	9,970,582 円	—	—
	受入配当金	0 円	—	—
	受入寄附金	1,000,000 円	—	—
	受入賃借料・受入委託料	1,008,962 円	—	—

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
株式会社 キャンパスサポート天理	省略	省略	省略	関係あり	

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 キャンパスサポート天理	省略	省略	省略	省略

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼任等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
関係法人	宗教法人天理教教会本部(注1)	奈良県天理市	—	宗教法人	—	—	資金の借入	校舎等建替、耐震補強工事資金の借入(注2)	—	長期借入金 短期借入金	21億9000万 500万			
当該学校法人と同一の関係法人を持つ法人	宗教法人天理教(注3)	奈良県天理市	—	宗教法人	—	—	土地の貸借	大学総合体育館等敷地の借入(注4)	—	—	—			
								大学医療学部敷地の借入(注5)	—	—	—			
								幼稚園園舎等敷地の借入(注6)	—	—	—			
								校舎運動場の借入(注7)	—	—	—			
								運動場敷地の借入(注8)	—	—	—			
								宿舎敷地の借入(注9)	—	—	—			
								職員住宅敷地の借入(注10)	—	—	—			
							建物の貸借	駐車場敷地の借入(注11)	—	—	—			
								学校法人事務所の借入(注12)	—	—	—			
								大学白川グランド <sup>※</sup> 体育施設建物の借入(注13)	—	—	—			
								その他の大学体育施設建物の借入(注14)	—	—	—			
								大学附属施設建物の借入(注15)	—	—	—			
								寄宿舎建物の借入(注16)	—	—	—			
								寄宿舎建物の借入(注17)	—	—	—			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当法人の複数の理事が宗教法人天理教教会本部の職員を兼任している。
- (注2) 校舎等建替・耐震補強工事費用として資金の借入を受けている。なお、借入利息は無利息、担保提供はない。
- (注3) 当該法人の関係法人である宗教法人天理教教会本部の職員が責任役員の過半数を占めている。
- (注4) 平成27年4月1日より20年間使用する使用貸借契約を締結している。
- (注5) 令和5年4月1日より20年間使用する使用貸借契約を締結している。

- (注6) 平成29年4月1日より20年間使用する使用貸借契約を締結している。  
(注7) 平成29年4月1日より20年間使用する使用貸借契約を締結している。  
(注8) 借用1. 令和6年10月30日より3年間使用する使用貸借契約を締結している。  
借用2. 令和6年12月1日より令和9年10月29日まで使用する使用貸借契約を締結している。  
(注9) 必要とする期間使用する使用貸借契約を締結している。  
(注10) 平成29年4月1日より20年間使用する使用貸借契約を締結している。  
(注11) 平成29年4月1日より20年間使用する使用貸借契約を締結している。  
(注12) 必要とする期間使用する使用貸借契約を締結している。  
(注13) 借用1. 令和6年10月30日より3年間使用する使用貸借契約を締結している。  
借用2. 令和6年12月1日より令和9年10月29日まで使用する使用貸借契約を締結している。  
(注14) 平成29年4月1日より20年間使用する使用貸借契約を締結している。  
(注15) 平成13年11月1日より30年間使用する使用貸借契約を締結している。  
(注16) 平成29年4月1日より20年間使用する使用貸借契約を締結している。  
(注17) 令和5年4月1日より3年間使用する使用貸借契約を締結している。

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,268,200	132,576,620	128,308,420
（うち満期保有目的の債券）	（－）	（－）	（－）
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,199,897,000	1,128,112,300	△ 71,784,700
（うち満期保有目的の債券）	(1,199,897,000)	(1,128,112,300)	(△71,784,700)
合 計	1,204,165,200	1,260,688,920	56,523,720
（うち満期保有目的の債券）	(1,199,897,000)	(1,128,112,300)	(△71,784,700)
時価のない有価証券	9,500,000		
有価証券合計	1,213,665,200		

②明細表

(単位：円)

種 類	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	1,199,897,000	1,128,112,300	△ 71,784,700
株式	3,968,200	131,873,120	127,904,920
投資信託	300,000	703,500	403,500
その他	—	—	—
合 計	1,204,165,200	1,260,688,920	56,523,720
時価のない有価証券	9,500,000		
有価証券合計	1,213,665,200		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	56,068,728 円	31,155,144 円
管理用機器備品	1,947,864 円	856,018 円
車 両	10,626,000 円	5,847,270 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(3) 純額で表示した補助活動に係る収支

資金収支計算書において純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位：円)

支 出	金 額	収 入	金 額
教育研究経費支出（経費支出）	463,139,904	補助活動収入（売上高）	584,005,285
計	463,139,904	計	584,005,285
付属事業・収益事業収入（補助活動事業収入）として表示した純額			120,865,381

支 出	金 額	収 入	金 額
教育研究経費支出（経費支出）	248,710,318	補助活動収入（売上高）	213,438,418
計	248,710,318	計	213,438,418
教育研究経費支出（補助活動事業支出）として表示した純額			35,271,900

支 出	金 額	収 入	金 額
管理経費支出（経費支出）	35,578,015	補助活動収入（売上高）	22,762,671
計	35,578,015	計	22,762,671
管理経費支出（補助活動事業支出）として表示した純額			12,815,344

事業活動収支計算書において純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位：円)

支 出	金 額	収 入	金 額
教育研究経費（経費支出）	463,139,904	補助活動収入（売上高）	584,005,285
計	463,139,904	計	584,005,285
付属事業収入（補助活動事業収入）として表示した純額			120,865,381

支 出	金 額	収 入	金 額
教育研究経費（経費支出）	248,710,318	補助活動収入（売上高）	213,438,418
教育研究経費（減価償却額）	87,875,964		
計	336,586,282	計	213,438,418
教育研究経費（補助活動事業支出）として表示した純額			123,147,864

支 出	金 額	収 入	金 額
管理経費（経費支出）	35,578,015	補助活動収入（売上高）	22,762,671
管理経費（減価償却額）	7,499,597		
計	43,077,612	計	22,762,671
管理経費（補助活動事業支出）として表示した純額			20,314,941